

# 平成14年度 建設投資見通し

国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課



## はじめに

建設投資推計は、わが国の建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内市場規模とその構造を明らかにすることを目的として作成されている。

本年度においても、平成14年4月に「平成14年度建設投資見通し」をとりまとめたのでその概要について紹介する。



## 平成14年度の建設投資見通しの概要

平成14年度の建設投資は、前年度比5.4%減の57兆1,300億円となる見通しである。

- ① 平成14年度建設投資を政府・民間別に見ると、政府投資は25兆1,100億円（前年度比8.9%減）、民間投資は32兆200億円（同2.6%減）となり、建築・土木別には、建築投資が28兆8,500億円（同3.9%減）、土木投資が28兆2,800億円（同6.9%減）となる見通しである（表 1）。
- ② 平成14年度の建設投資を実質ベースで見ると、59兆1,600億円（前年度比4.7%減）となる見通しで、政府・民間別には、政府が25兆9,300

億円（同8.2%減）、民間が33兆2,300億円（同1.8%減）となり、建築・土木別には、建築が29兆9,200億円（同3.1%減）、土木が29兆2,400億円（同6.3%減）となる見通しである（表 2）。

- ③ 平成13年度の建設投資は前年度比9.2%減の60兆4,100億円となる見込みである。このうち政府投資は同9.5%減の27兆5,500億円、民間投資は同8.9%減の32兆8,600億円と見込まれ、建築・土木別には、建築が同10.7%減の30兆200億円、土木が同7.6%減の30兆3,900億円となる見込みである。
- ④ 昭和59年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成4年度には84兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成6、7年度と80兆円台を下回ったものの平成8年度は民間住宅投資の増加により80兆円台を回復した。その後、平成10年度まで70兆円強を維持したが、平成11年度以降から民間投資、政府投資ともに減少して60兆円台を推移し平成14年度は60兆円を下回る見通しとなった（図 1）。
- ⑤ 平成14年度の建設投資額を地域別（10ブロック）に見ると、すべての地域において前年度の水準を下回る見通しである（表 3）。

表 1 建設投資（名目値）の推移

（単位：億円） 対前年比

（単位：％）

項目	年度					年度					
	10年度	11年度	12年度 (見込み)	13年度 (見込み)	14年度 (見通し)	10年度	11年度	12年度 (見込み)	13年度 (見込み)	14年度 (見通し)	
総計	714,269	685,039	665,000	604,100	571,300	5.0	4.1	2.9	9.2	5.4	
1. 建築	349,115	346,535	336,200	300,200	288,500	12.5	0.7	3.0	10.7	3.9	
(1)住宅	209,924	217,955	212,500	194,600	189,500	12.0	3.8	2.5	8.4	2.6	
政府	12,303	10,717	10,900	10,900	9,300	10.2	12.9	1.7	0.0	14.7	
民間	197,621	207,238	201,500	183,700	180,200	12.1	4.9	2.8	8.8	1.9	
(2)非住宅	139,191	128,580	123,700	105,600	99,000	13.2	7.6	3.8	14.6	6.3	
政府	36,472	34,725	30,300	23,700	20,900	10.0	4.8	12.7	21.8	11.8	
民間	102,719	93,855	93,400	82,000	78,100	14.2	8.6	0.5	12.2	4.8	
鉱工業	17,715	12,994	17,400			31.9	26.6	33.9			
その他	85,004	80,861	76,000			9.3	4.9	6.0			
2. 土木	365,154	338,504	328,800	303,900	282,800	3.4	7.3	2.9	7.6	6.9	
(1)政府	291,155	273,937	263,200	240,900	220,900	5.7	5.9	3.9	8.5	8.3	
公共事業	258,969	243,246	232,800	213,200	197,400	6.9	6.1	4.3	8.4	7.4	
その他	32,186	30,691	30,400	27,700	23,500	3.0	4.6	0.9	8.9	15.2	
(2)民間	73,999	64,567	65,600	63,000	61,900	4.7	12.7	1.6	4.0	1.7	
再	(総計) 政府	339,930	319,379	304,400	275,500	251,100	3.1	6.0	4.7	9.5	8.9
	民間	374,339	365,660	360,600	328,600	320,200	11.3	2.3	1.4	8.9	2.6
掲	(建築) 政府	48,775	45,442	41,200	34,600	30,200	10.1	6.8	9.3	16.0	12.7
	民間	300,340	301,093	295,000	265,600	258,300	12.9	0.3	2.0	10.0	2.7
掲	(土木) 政府	291,155	273,937	263,200	240,900	220,900	5.7	5.9	3.9	8.5	8.3
	民間	73,999	64,567	65,600	63,000	61,900	4.7	12.7	1.6	4.0	1.7
民間非住宅 (建築+土木)	176,718	158,422	159,000	145,000	140,000	10.5	10.4	0.4	8.8	3.4	

(注) 1. 平成12年度～平成14年度は、四捨五入により100億円単位の値としたので各項目の合計は必ずしも総計と一致しない。

2. 昭和60年4月に日本電信電話公社、昭和62年4月に日本国有鉄道が民営化され、政府建設から民間建設に移行した。

表 2 建設投資（実質値）の推移

（単位：億円） 対前年比

（単位：％）

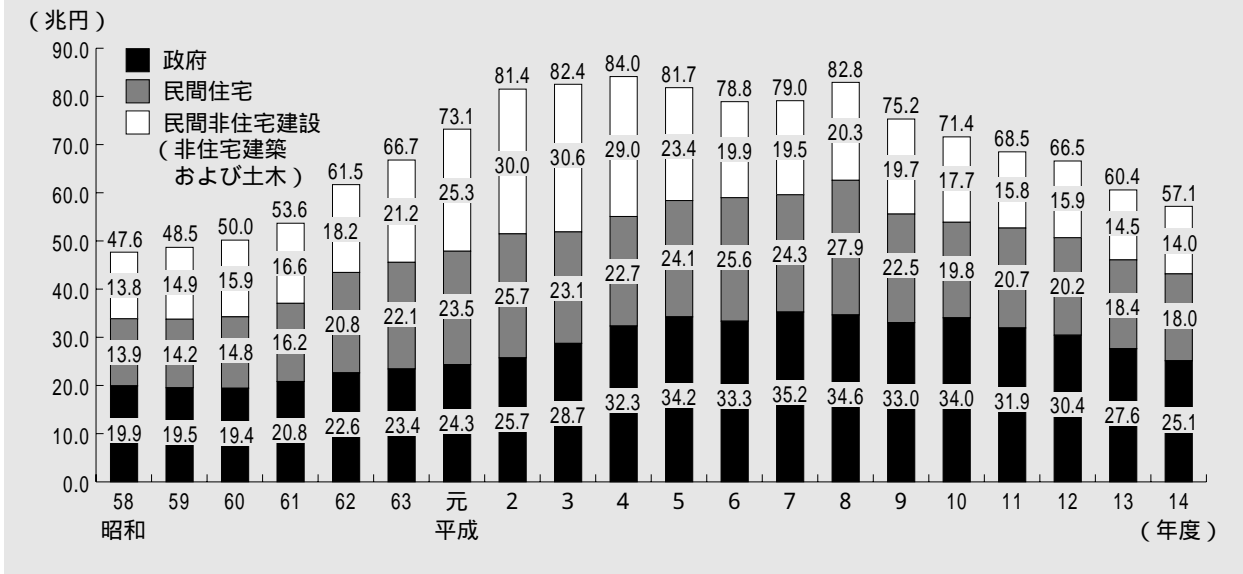
項目	年度					年度					
	10年度	11年度	12年度 (見込み)	13年度 (見込み)	14年度 (見通し)	10年度	11年度	12年度 (見込み)	13年度 (見込み)	14年度 (見通し)	
総計	721,279	698,743	676,800	620,900	591,600	3.1	3.1	3.1	8.3	4.7	
1. 建築	352,385	353,234	342,400	308,900	299,200	10.7	0.2	3.1	9.8	3.1	
(1)住宅	212,256	222,334	216,700	200,600	196,900	10.0	4.7	2.5	7.4	1.8	
政府	12,413	10,922	11,100	11,200	9,600	8.3	12.0	1.6	0.9	14.3	
民間	199,844	211,413	205,600	189,300	187,400	10.1	5.8	2.7	7.9	1.0	
(2)非住宅	140,128	130,900	125,700	108,300	102,300	11.6	6.6	4.0	13.8	5.5	
政府	36,709	35,346	30,800	24,300	21,600	8.4	3.7	12.9	21.1	11.1	
民間	103,419	95,554	94,900	84,100	80,700	12.7	7.6	0.7	11.4	4.0	
鉱工業	17,836	13,229	17,700			30.7	25.8	33.8			
その他	85,583	82,324	77,300			7.7	3.8	6.1			
2. 土木	368,894	345,509	334,400	312,000	292,400	5.3	6.3	3.2	6.7	6.3	
(1)政府	293,962	279,347	267,400	247,100	228,200	7.6	5.0	4.3	7.6	7.6	
公共事業	261,369	247,897	236,400	218,600	203,800	8.8	5.2	4.6	7.5	6.8	
その他	32,593	31,450	31,000	28,500	24,400	1.1	3.5	1.4	8.1	14.4	
(2)民間	74,933	66,162	67,000	65,000	64,200	2.8	11.7	1.3	3.0	1.2	
再	(総計) 政府	343,083	325,615	309,300	282,600	259,300	5.0	5.1	5.0	8.6	8.2
	民間	378,196	373,128	367,500	338,400	332,300	9.5	1.3	1.5	7.9	1.8
掲	(建築) 政府	49,121	46,268	41,900	35,500	31,200	8.4	5.8	9.4	15.3	12.1
	民間	303,263	306,966	300,500	273,400	268,000	11.0	1.2	2.1	9.0	2.0
掲	(土木) 政府	293,962	279,347	267,400	247,100	228,200	7.6	5.0	4.3	7.6	7.6
	民間	74,933	66,162	67,000	65,000	64,200	2.8	11.7	1.3	3.0	1.2
民間非住宅 (建築+土木)	178,352	161,716	161,900	149,000	144,900	8.8	9.3	0.1	8.0	2.8	

(注) 1. 平成7年度価格による。

2. 平成12年度～平成14年度は、四捨五入により100億円単位の値としたので各項目の合計は必ずしも総計と一致しない。

3. 昭和60年4月に日本電信電話公社、昭和62年4月に日本国有鉄道が民営化され、政府建設から民間建設に移行した。

図 1 建設投資額（名目）の推移



3

政府建設投資の動向

平成14年度の政府建設投資は、前年度比8.9%減の25兆1,100億円となる見通しである。

- ① 平成14年度当初予算の地方単独事業費（前年度比10.0%減）および一般公共事業費（前年度比10.8%減）が減少すること等から、政府建設投資は前年度比8.9%減の25兆1,100億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比12.7%減の3兆200億円となり、その内訳は住宅投資が同14.7%減の9,300億円、非住宅建築投資が同11.8%減の2兆900億円となる見通しである。  
土木投資は、前年度比8.3%減の22兆900億円となり、そのうち公共事業は同7.4%減の19兆

7,400億円、公共事業以外は、同15.2%減の2兆3,500億円となる見通しである。

4

住宅投資の動向

平成14年度の住宅投資は、着工戸数はおおむね110万戸台半ば程度と前年度に比べ若干減少するものと見込まれ、投資ペースでは、前年度比2.6%減の18兆9,500億円となる見通しである。

- ① 住宅取得をめぐる環境は、低金利等住宅建設にプラスとなる要因はあるものの、雇用・所得環境の先行き不安が解消されないこと等から、平成14年度の新設住宅着工戸数は、おおむね110万戸台半ば程度と平成13年度を若干下回るものと見込まれる。

(参考) 政府建設投資の概念区分

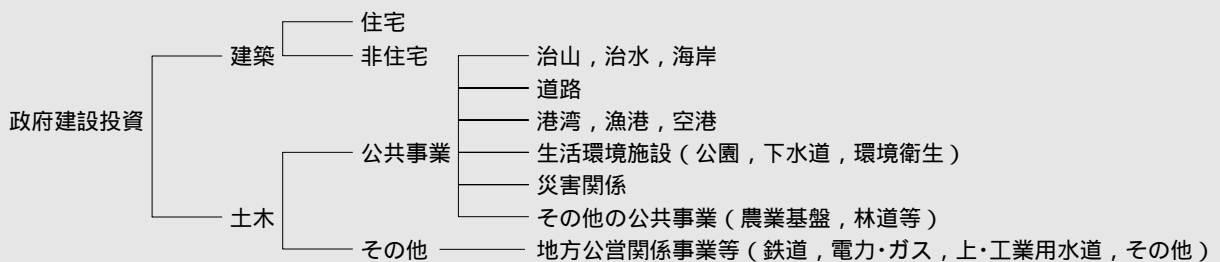


表 3 平成13・14年度地域別建設投資見通し  
(名目値) (単位: 億円, %)

	工種	平成13年度	平成14年度	増加率	平成13年度 構成比
全 国	計	604,100	571,300	5.4	100.0
	建築	300,200	288,500	3.9	100.0
	土木	303,900	282,800	6.9	100.0
北海道	計	40,600	38,000	6.4	6.7
	建築	12,900	12,300	4.7	4.3
	土木	27,700	25,600	7.6	9.1
東 北	計	54,500	51,200	6.1	9.0
	建築	21,000	20,200	3.8	7.0
	土木	33,400	31,000	7.2	11.0
関 東	計	192,200	183,300	4.6	31.8
	建築	116,700	112,400	3.7	38.9
	土木	75,500	70,900	6.1	24.8
北 陸	計	35,400	33,300	5.9	5.9
	建築	13,700	13,200	3.6	4.6
	土木	21,700	20,100	7.4	7.1
中 部	計	75,000	71,000	5.3	12.4
	建築	36,800	35,500	3.5	12.3
	土木	38,200	35,500	7.1	12.6
近 畿	計	80,200	76,100	5.1	13.3
	建築	46,500	44,700	3.9	15.5
	土木	33,700	31,400	6.8	11.1
中 国	計	37,000	34,800	5.9	6.1
	建築	15,200	14,600	3.9	5.1
	土木	21,700	20,200	6.9	7.1
四 国	計	21,000	19,700	6.2	3.5
	建築	8,600	8,200	4.7	2.9
	土木	12,400	11,500	7.3	4.1
九 州	計	61,500	57,700	6.2	10.2
	建築	25,600	24,500	4.3	8.5
	土木	35,900	33,200	7.5	11.8
沖 縄	計	6,800	6,300	7.4	1.1
	建築	3,100	2,900	6.5	1.0
	土木	3,700	3,400	8.1	1.2

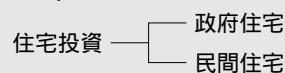
(注) 100億円単位で四捨五入しているので、総計等は必ずしも一致しない。

- ② 民間住宅投資は、前年度比1.9%減の18兆200億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成14年度の住宅投資全体では、前年度比2.6%減の18兆9,500億円となる見通しである。
- ③ 平成13年度の新設住宅着工戸数は、対前年度

比3.3%減の117万3千戸(12年度:121万3千戸)となった。利用関係別に見ると、持家は37万7千戸(対前年度比13.9%減)、貸家は44万2千戸(同5.8%増)、給与住宅は1万戸(同8.4%減)、分譲住宅は34万4千戸(同0.7%減)となっている。

投資ベースでは、前年度比8.4%減の19兆4,600億円となる見込みである。

(参考) 住宅投資の概念区分



## 5 民間非住宅建設投資の動向

平成14年度の民間非住宅建設投資(非住宅建築および土木計)は、前年度比3.4%減の14兆円となる見通しである。

- ① 平成14年度の民間非住宅建設投資(非住宅建築および土木)は、企業の設備投資計画が前年に比べ下回っていることなどから、前年度比3.4%減の14兆円となる見通しである。

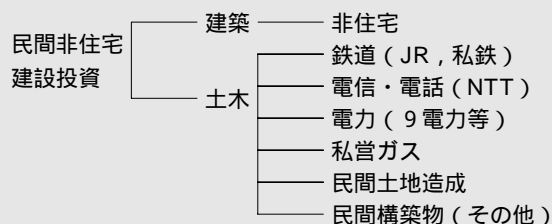
このうち、民間非住宅建築投資は、前年度比4.8%減の7兆8,100億円となる見通しである。

また、民間土木投資は、前年度比1.7%減の6兆1,900億円となる見通しである。

- ② 平成13年度の民間非住宅建築は、投資ベースでは、前年度比12.2%減の8兆2,000億円となる見込みである。

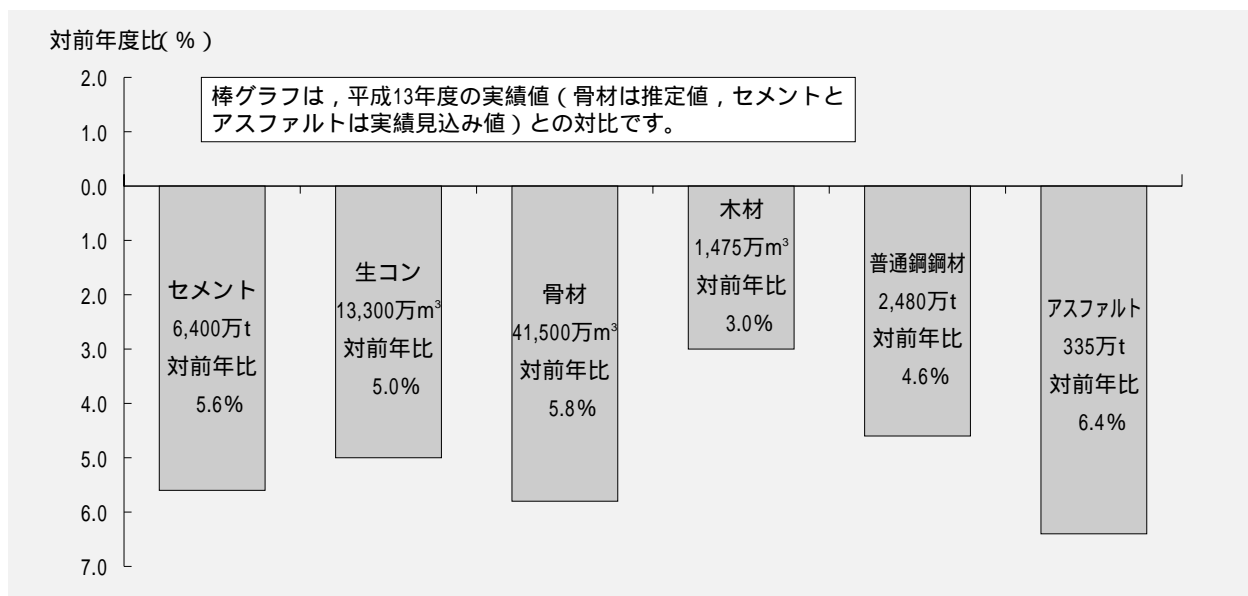
また、民間土木投資は、前年度比4.0%減の6兆3,000億円となる見通しである。

(参考) 民間非住宅建設投資の概念区分



# 平成14年度 主要建設資材需要見通し

国土交通省総合政策局建設振興課労働資材対策室



## 1 はじめに

国土交通省では、建設資材の需給を安定化し、建設活動の円滑な実施を図ること等を目的として、毎年度、予算成立後に公表される「建設投資見通し（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）」を踏まえて、建設事業に使用される主要な建設資材について年間需要の推計を公表している。平成14年度の「建設投資見通し」は平成14年4月30日に、「主要建設資材需要見通し」は平成14年6月10日に公表したところであり、以下に「平成14年度建設投資見通し（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）」の概要と併

せて報告する。

## 2 平成14年度建設投資見通し

- 平成14年度の建設投資は、総額57兆1,300億円（前年度比5.4%減）（「名目値」、以下同じ）になる見通しである（表1）。
- 政府・民間別に見ると、政府投資は25兆1,100億円（前年度比8.9%減）、民間投資は32兆200億円（同2.6%減）となり、建築・土木別には、建築投資が28兆8,500億円（同3.9%減）、土木投資が28兆2,800億円（同6.9%減）となる見通しである。
- 建設投資の推移を見ると、昭和59年度以降、

表 1 平成14年度建設投資見通し

	平成12年度（見込み）	平成13年度（見込み）	平成14年度（見通し）	伸び率	
				13/12	14/13
建設投資（名目値）[兆円]	66.5	60.4	57.1	-9.2%	-5.4%
政府	30.4	27.6	25.1	-9.5%	-8.9%
民間住宅	20.2	18.4	18.0	-8.8%	-1.9%
民間非住宅建設	15.9	14.5	14.0	-8.8%	-3.4%
建設投資（実質値）[兆円]	67.7	62.1	59.2	-8.3%	-4.7%
政府	30.9	28.3	25.9	-8.6%	-8.2%
民間住宅	20.6	18.9	18.7	-7.9%	-1.0%
民間非住宅建設	16.2	14.9	14.5	-8.0%	-2.8%

建設投資は前年度比プラスで推移し、平成4年度には84兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成6、7年度と80兆円台を下回ったものの平成8年度は民間住宅投資の増加により80兆円台を回復した。その後平成10年度まで70兆円強を維持したが、平成11年度以降から民間投資、政府投資ともに減少して60兆円台を維持し平成14年度は60兆円を下回る見通しとなった（図1）。

(4) 平成14年度の建設投資額を地域別（10ブロック）に見ると、すべての地域において前年度の水準を下回る見通しである。



### 平成14年度主要建設資材需要見通し

(1) 対象建設資材等

①セメント、②生コンクリート、③骨材、砕石、④木材、⑤普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼、⑥

アスファルトの六資材九品目の国内における需要量の見通しである。

平成14年度の主要建設資材の需要見通しについての推計方法は、「平成14年度建設投資見通し」の建築（住宅、非住宅）、土木（政府、民間）等の項目ごとの平成14年度建設投資見通し額に、建設資材ごとの原単位（工事費100万円当たりの建設資材需要量）を乗じたものを基準に、各建設資材の需要量実績等を考慮して予測を行っている。

なお、各対象建設資材における推計対象量の定義は、次のとおりである。

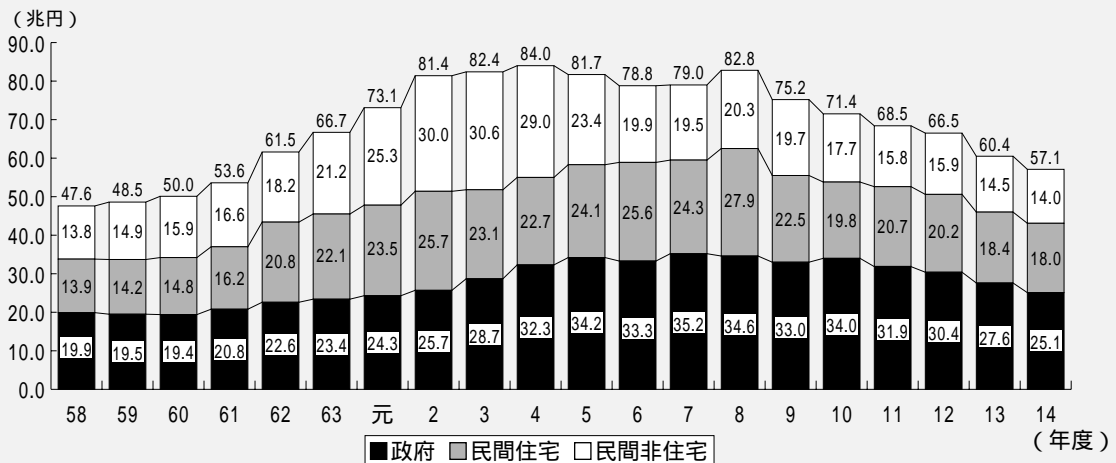
#### ① セメント

国内メーカーの国内販売量に海外メーカーからの輸入量を加えた販売等の量を対象としている。

「国内販売等量」＝「国内販売量」＋「輸入量」

なお、表2および図2の平成12年度需要量実績および平成13年度需要量実績見込み（以下「実績値」という）の「国内販売等量」は、（社）

図 1 建設投資額（名目）の推移



出典：国土交通省総合政策局建設調査統計課「平成14年度建設投資見通し」

表 2 主要建設資材の国内需要量の推移

国土交通省総合政策局労働資材対策室  
平成14年6月10日 現在

	セメント (販売等量)		生コンクリート (出荷量)		木材 (製材品出荷量)		普通鋼鋼材 (建設向け受注量)		形鋼 (建設向け受注量)		小形棒鋼 (建設向け出荷量)		アスファルト (建設向け販売等量)	
	千 t	前年比 (%)	千 m <sup>3</sup>	前年比 (%)	千 m <sup>3</sup>	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)
平成2年度	86,286	9.6	197,542	0.2	29,886	6.7	36,145	8.3	10,118	11.4	14,839	11.4	4,671	1.3
3年度	85,287	1.2	192,182	6.0	28,107	12.0	31,812	15.8	8,522	14.1	12,742	14.1	4,558	2.4
4年度	82,142	3.7	181,958	2.8	27,324	9.7	28,715	5.0	8,093	12.0	11,212	12.0	4,800	5.3
5年度	78,616	4.3	172,615	4.8	26,022	7.3	26,633	14.8	6,892	14.8	10,615	14.8	4,573	4.7
6年度	79,743	1.4	175,775	1.7	25,592	4.7	27,876	3.6	7,141	11.5	11,837	11.5	4,361	4.6
7年度	80,377	0.8	175,722	0.0	23,880	6.7	28,667	1.2	7,226	1.3	11,988	1.3	4,243	2.7
8年度	82,417	2.5	180,255	2.6	24,395	6.9	30,659	12.3	8,114	1.3	11,836	1.3	4,266	0.5
9年度	76,573	7.1	167,621	7.0	21,103	13.5	28,642	10.0	7,303	3.9	11,373	3.9	4,117	3.5
10年度	70,719	7.6	153,310	8.5	18,924	10.3	25,715	12.4	6,399	7.2	10,554	7.2	3,777	8.3
11年度	71,515	1.1	151,167	2.8	18,396	4.5	26,863	4.8	6,704	1.6	10,726	1.6	3,823	1.2
12年度	71,435	0.1	149,501	6.1	17,282	4.3	28,024	2.9	6,896	2.6	11,001	2.6	3,804	0.5
13年度(H13.4～累計)	67,811	P 5.1	139,968	6.4	15,196	12.1	26,004	12.8	6,011	12.8	10,695	12.8	3,580	P 5.9
平成12年4月	5,475	3.6	11,704	5.1	1,530	6.7	2,195	21.7	586	2.9	891	2.9	277	3.1
5月	5,495	6.4	11,557	5.8	1,504	3.6	2,257	6.0	574	1.9	902	1.9	220	3.1
6月	5,993	3.2	12,960	5.7	1,531	6.1	2,370	0.3	589	3.5	953	3.5	249	0.5
7月	6,087	0.2	12,923	0.8	1,495	7.2	2,308	2.6	569	0.2	931	0.2	290	0.8
8月	5,661	7.3	11,954	6.2	1,415	4.6	2,360	7.1	601	7.6	918	7.6	280	3.6
9月	6,036	2.1	12,578	0.4	1,480	4.5	2,477	9.3	599	9.3	952	9.3	300	0.9
10月	6,567	0.4	13,638	1.3	1,534	2.9	2,586	14.9	650	4.0	1,000	4.0	329	1.1
11月	6,599	1.5	13,672	1.8	1,486	7.9	2,514	8.5	616	6.5	974	6.5	382	2.9
12月	6,902	0.6	14,542	1.0	1,431	5.9	2,377	3.2	580	4.6	895	4.6	384	4.5
平成13年1月	4,540	7.0	9,140	8.2	1,244	8.2	2,173	0.1	526	1.8	847	1.8	190	3.7
2月	5,869	5.8	12,145	7.0	1,295	5.8	2,154	11.3	510	2.5	859	2.5	329	0.1
3月	6,211	2.4	12,688	5.3	1,337	9.7	2,252	17.7	497	4.8	880	4.8	574	0.8
4月	5,407	1.2	11,040	5.7	1,351	11.7	2,094	19.4	472	3.0	864	3.0	290	4.5
5月	5,274	4.0	10,762	6.9	1,321	12.2	2,135	16.2	481	1.1	912	1.1	214	3.1
6月	5,574	7.0	11,635	10.2	1,344	12.2	2,166	14.2	505	6.6	890	6.6	260	4.7
7月	5,799	4.7	11,898	7.9	1,343	10.2	2,132	13.5	492	3.7	896	3.7	253	12.9
8月	5,070	10.4	10,628	11.1	1,227	13.3	2,072	23.7	458	8.5	840	8.5	236	15.7
9月	5,612	7.0	11,658	7.3	1,284	13.2	2,153	18.3	489	10.2	855	10.2	271	9.7
10月	6,451	1.8	12,940	5.1	1,371	10.6	2,319	20.0	520	3.5	965	3.5	316	3.9
11月	6,524	1.1	13,248	3.1	1,333	10.3	2,344	13.0	536	3.3	943	3.3	378	0.9
12月	6,305	8.6	13,461	7.4	1,260	11.9	2,186	13.4	502	3.1	868	3.1	331	13.6
平成14年1月	4,607	1.5	9,233	1.0	1,094	12.1	2,095	4.9	500	3.1	873	3.1	218	14.5
2月	5,599	4.6	11,678	3.8	1,083	16.4	2,133	2.0	520	1.9	875	1.9	308	6.5
3月	5,589	P 10.0	11,787	7.1	1,185	11.4	2,175	7.8	536	4.0	916	4.0	505	P 11.9

(注) 1. 各資材の需要量は四捨五入して算出しているため、各月の合計と年度計とは一致しない。

2. 前年比欄の P はマイナス。

3. 前年比欄に P とある数値は速報値。

(出典) ・セメント...セメント...社団法人セメント協会資料

・木材...農林水産省資料(製材統計)

・アスファルト...社団法人日本アスファルト協会資料(石油アスファルト統計月報)

・生コンクリート...全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会資料

・普通鋼鋼材, 形鋼, 小形棒鋼...社団法人日本鉄鋼連盟資料

セメント協会の資料の値を用いている。

② 生コンクリート

全国生コンクリート工業組合連合会組合員工場の出荷量とその他の工場の推定出荷量とを加えた出荷量を対象としている。

「出荷量」=「組合員工場出荷量」  
+「その他工場推定出荷量」

なお、実績値は全国生コンクリート工業組合連合会の資料の値（「組合員工場出荷量」および「その他工場推定出荷量」）を用いている。

③ 骨材および砕石

メーカーの国内向け出荷量を対象としている。

なお、実績値は経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課窯業室の値を用いて算出している。

④ 木材

国内メーカーの製材品出荷量を対象としており、建設向け以外の量を含んでいる（通常、建設向けの製材品出荷量は全体の約8割を占めている）。また、製材用素材として外材を含んでいる。

なお、実績値は農林水産省「製材統計」の値を用いている。

⑤ 普通鋼鋼材および形鋼

国内メーカーの国内建設向け受注量を対象としている。

なお、実績値は(社)日本鉄鋼連盟の資料の値

(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの)を用いている。

⑥ 小形棒鋼

国内メーカーおよび国内販売業者からの国内建設向け出荷量を対象としている。ただし、海外メーカーからの輸入量は含まれていない。

なお、実績値は経済産業省「鉄鋼統計月報」の値を用いている。

⑦ アスファルト

国内メーカーの建設向けストレートアスファルト出荷量（燃烧用および工業用を除いている）と海外メーカーからの建設向けストレートアスファルト輸入量とを加えた国内建設向け出荷量を対象としている。

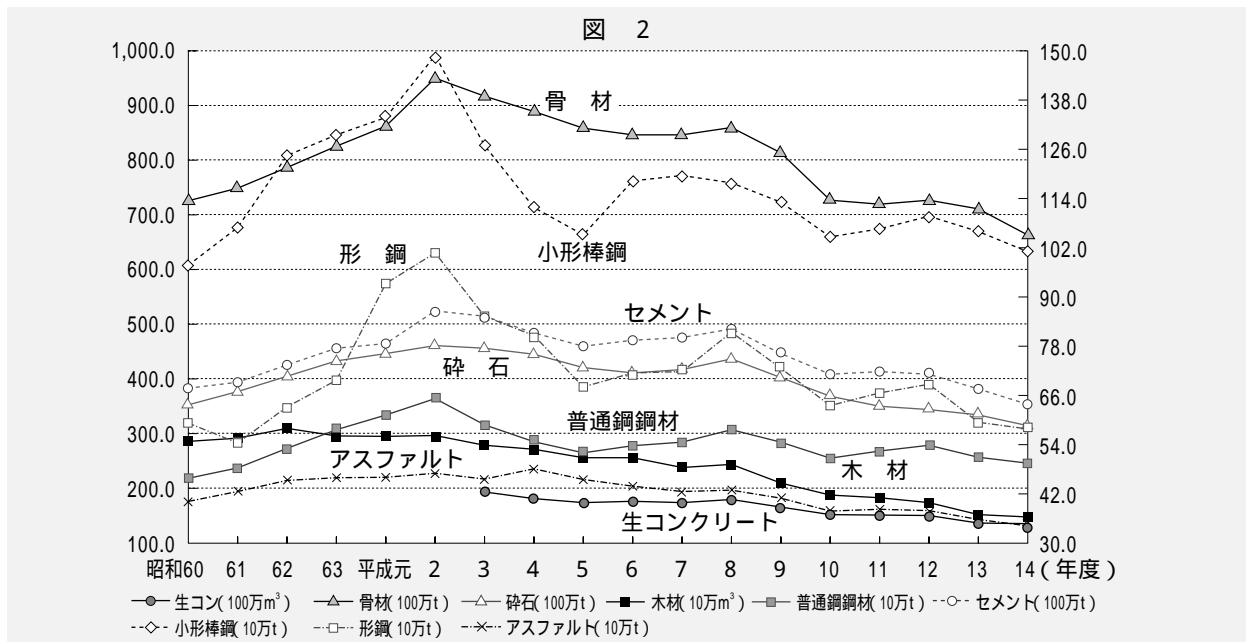
「建設向け出荷量」=「国内建設向け出荷量」  
+「建設向け輸入量」

なお、実績値については、「建設向け出荷量」は(社)日本アスファルト協会「石油アスファルト統計月報」の値を用いている。

(2) 平成14年度の主要建設資材需要見通し

平成13年度の主要建設資材の需要量は、建設投資が前年比9.2%減（見込み）で、うち民間投資の住宅が8.8%減、非住宅が12.2%減となることから、鋼材類（形鋼）、木材については大幅な減少、その他の資材についても減少となっている。

平成14年度の主要建設資材の国内需要は、建設





投資が政府投資，民間投資ともに減少し，全体では前年比5.4%減となることから，すべての資材について減少する見通しである（表 3）。

① セメント，生コンクリート

平成13年度における需要量は，セメントが対前年度比5.1%減の6,781万t，生コンクリートが同6.4%減の13,997万m<sup>3</sup>となっている。平成14年度においては，セメントが対前年度比5.6%減の6,400万t，生コンクリートが同5.0%減の13,300万m<sup>3</sup>と見通される。

② 骨材，砕石

平成13年度における需要量は，骨材が対前年度比3.3%減の44,043万m<sup>3</sup>，砕石が同3.7%減の25,499万m<sup>3</sup>と推計される。平成14年度においては，骨材が対前年度比5.8%減の41,500万m<sup>3</sup>，砕石が同5.9%減の24,000万m<sup>3</sup>と見通される。

③ 木材

平成13年度における需要量は，対前年度比12.0

%減の1,520万m<sup>3</sup>となっており，平成14年度においては，対前年度比3.0%減の1,475万m<sup>3</sup>と見通される。

④ 普通鋼鋼材，形鋼，小形棒鋼

平成13年度における需要量は，普通鋼鋼材が対前年度比7.2%減の2,600万t，形鋼が同12.9%減の601万t，小形棒鋼が同2.7%減の1,070万tの実績見込みであり，平成14年度においては，普通鋼鋼材が対前年度比4.6%減の2,480万t，形鋼が同3.5%減の580万t，小形棒鋼が同4.7%減の1,020万tと見通される。

⑤ アスファルト

平成13年度における需要量は，対前年度比5.8%増の358万tの実績見込みであり，平成14年度においては，対前年度比6.4%減の335万tと見通される。

(3) その他

なお，本建設資材の需要見通しは，今後，経済情勢等に大きな変化が生じた場合は，必要に応じて見直す場合がある。

表 3 平成14年度主要建設資材需要見通し

資材名称	単位	需 要 量			伸び率	
		H12年度 実績値	H13年度 実績見込み	H14年度 見通し	13/12	14/13
セメント	万 t	7,144	6,781	6,400	-5.1%	-5.6%
生コンクリート	万 m <sup>3</sup>	14,950	13,997	13,300	-6.4%	-5.0%
骨 材	万 m <sup>3</sup>	45,552	44,043	41,500	-3.3%	-5.8%
砕石	万 m <sup>3</sup>	26,471	25,499	24,000	-3.7%	-5.9%
木 材	万 m <sup>3</sup>	1,728	1,520	1,475	-12.0%	-3.0%
普通鋼鋼材	万 t	2,802	2,600	2,480	-7.2%	-4.6%
形鋼	万 t	690	601	580	-12.9%	-3.5%
小形棒鋼	万 t	1,100	1,070	1,020	-2.7%	-4.7%
アスファルト	万 t	380	358	335	-5.8%	-6.4%

- (注) 1. 本見通しは，「平成14年度建設投資見通し（国土交通省情報管理部建設調査統計課平成14年4月30日公表）」をもとに推計したものである。
2. 見通しの有効数字は，セメントは〔100万t〕，生コンクリート，骨材および砕石は〔100万m<sup>3</sup>〕，木材は〔25万m<sup>3</sup>〕，普通鋼鋼材，形鋼および小形棒鋼は〔10万t〕，アスファルトは〔5万t〕。
3. 各資材の推計量は，セメントは〔販売等量〕，生コンクリート，骨材および砕石は〔出荷量〕，木材は〔製材品出荷量〕，普通鋼鋼材，形鋼は〔建設向け受注量〕，小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕，アスファルトは〔建設向け出荷等量〕。
4. 平成13年度の各資材の需要量はセメント，アスファルト以外は実績値である。

4 おわりに

わが国経済は，景気は依然厳しいものの，輸出等の増加により生産は下げ止まっており，個人消費についても一部で底固さがみられるなど，底入れしている状況である。また，平成14年度の建設投資は，政府投資，民間投資ともに減少し，全体では前年比5.4%減と見通されている。

当室としては，このような経済情勢の下，建設資材需要動向について，より精度の高い情報提供を重要課題として取り組んでいるところであり，関係各位におかれましては，引き続きご理解，ご協力をお願いする次第であります。

なお，本件は，国土交通省のホームページ（統計情報のページ）で紹介していますのでご参照ください（<http://www.mlit.go.jp/>）。